

2017年11月14日

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員 山本 敏博

(東証第1部 コード番号: 4324)

2017年12月期第3四半期連結決算 (IFRS)

— 第3四半期連結累計期間は増収減益 —

■連結業績

収益	6,571億43百万円	(前年同期比11.7%増)
売上総利益	6,203億71百万円	(同12.4%増)
調整後営業利益 ^{*1}	948億35百万円	(同7.2%減)
営業利益	637億74百万円	(同24.1%減)
調整後四半期利益(親会社の所有者に帰属) ^{*2}	597億40百万円	(同6.6%減)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	445億13百万円	(同12.6%減)

株式会社電通(本社:東京都港区、代表取締役社長執行役員:山本 敏博、資本金:746億981万円)は、本日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、2017年12月期第3四半期連結累計期間(2017年1月1日~2017年9月30日)の決算を確定しました。

<決算概況>

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも米国を中心に景気は回復傾向にあるものの、米国新政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱に向けた動き、不安定な国際情勢などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、第31回オリンピック競技大会(2016/リオデジャネイロ)など、前年の大型イベントの反動減もあり、売上総利益は2,631億62百万円(前年同期比2.4%減)と、わずかながら前年同期を下回りました。海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ(以下「EMEA」)が3.9%、米州(以下「Americas」)が△2.0%、アジア太平洋(日本を除く。以下「APAC」)が△2.0%となり、全体では0.0%となりました。なお、M&Aの貢献により海外事業の売上総利益は、3,573億82百万円(同26.5%増)と大幅に増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の収益は6,571億43百万円(同11.7%増)、売上総利益は6,203億71百万円(同12.4%増)、調整後営業利益は948億35百万円(同7.2%減)、営業利益は637億74百万円(同24.1%減)、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は597億40百万円(同6.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は445億13百万円(同12.6%減)となりました。

- ※1 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。
- ※2 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標です。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は2,631億62百万円（前年同期比2.4%減）、調整後営業利益は635億40百万円（同14.5%減）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は3,573億82百万円（前年同期比26.5%増）、調整後営業利益は313億8百万円（同12.1%増）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が1兆1,572億74百万円（前年同期比2.4%減）、売上総利益は1,688億97百万円（同4.4%減）、営業利益は405億66百万円（同19.8%減）、経常利益は617億19百万円（同22.9%減）、四半期純利益は474億21百万円（同40.8%減）となりました。

（参考：連結決算の範囲）

連結決算の範囲となる「連結子会社」は890社、「持分法適用関連会社」は64社です。報告セグメント別の内訳は「連結子会社」は国内事業87社、海外事業803社、「持分法適用関連会社」は国内事業35社、海外事業29社です。

当第3四半期連結累計期間の業績の詳細につきましては、<http://www.dentsu.co.jp/ir/> をご覧ください。

<2017年度の連結業績見通しについて>

当第3四半期連結累計期間の業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2017年8月9日に公表した通期（2017年1月1日～2017年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

(参考：2017年度第3四半期連結累計期間の業績ハイライト表)

IFRSベース (単位:百万円、%、△は減少)	2017年 1～9月	2016年 1～9月	前年同期比	為替影響 排除ベース (※3)
(売上高(※1))	3,652,364	3,493,053	+4.6	-
収益(※2)	657,143	588,278	+11.7	-
売上総利益	620,371	552,107	+12.4	+11.0
業績				
・営業利益	63,774	83,998	△24.1	-
・四半期利益(親会社の所有者に帰属)	44,513	50,929	△12.6	-
・基本的1株当たり四半期利益(円)	157.31	178.61	△11.9	-
調整後の業績				
・営業利益	94,835	102,233	△7.2	△9.2
・オペレーティング・マージン(%)	15.3	18.5	△3.2	△3.4
・四半期利益(親会社の所有者に帰属)	59,740	63,958	△6.6	-
・基本的1株当たり四半期利益(円)	211.12	224.31	△5.9	-
EBITDA	106,873	115,350	△7.3	-
為替 2017年1-9月平均				
円/USD	111.9	108.7	+3.0	-
円/GBP	142.7	151.8	△6.0	-

- ※1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)です。売上高の情報が財務諸表利用者にとって有用であるとの観点から、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しています。
- ※2 当社グループの収益の内訳は、主に各種メディアへの広告出稿によって得られる手数料、およびクリエイティブ・サービスを含む広告制作や各種コンテンツサービス等のサービスの提供に対する広告主等からの報酬です。広告制作やその他の広告サービスによる収益は、当社グループがこれらサービスに対する報酬として広告主およびその他のクライアントから受領する対価から原価を控除した純額、あるいは定額または一定の報酬対価により計上しています。また、広告業以外の事業に係る取引は収益および原価を総額表示しています。
- ※3 為替影響排除ベース：当期実績と、前期実績などの比較数値を直近決算為替レートで洗い替えた数値との比較のことで。

■連結業績等のハイライト

- 当第3四半期連結累計期間の売上総利益は、為替影響排除ベースで前年同期比11.0%増。(為替影響排除ベースで、国内事業は同2.4%減、海外事業は同23.5%増)
- 当第3四半期連結累計期間の売上総利益のオーガニック成長率(為替やM&Aの影響を除いた内部成長率)は△1.0%。(第1四半期:3.9%、第2四半期:△4.8%、第3四半期:△2.1%)。国内事業・海外事業ともに第3四半期のオーガニック成長率は第2四半期から改善。
 - ・当第3四半期連結累計期間の国内事業オーガニック成長率は△2.4%。(第1四半期:4.7%、第2四半期:△8.1%、第3四半期:△5.0%)
 - ・当第3四半期連結累計期間の海外事業オーガニック成長率は0.0%。(第1四半期:3.1%、第2四半期:△2.7%、第3四半期:△0.2%)
- 売上総利益に占める海外事業構成比は57.6%へと拡大(前年同期は51.2%)。
- 売上総利益に占めるデジタル領域構成比は43.0%(国内事業:21.5%、海外事業:58.8%)。
- 調整後営業利益は、為替影響排除ベースで前年同期比9.2%減。

- オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は15.3%。為替影響排除ベースでは前年同期に比べ3.4%ポイント減（主な要因は、売上総利益のオーガニック成長の伸び悩みと日本における労働環境改革のためのコスト投入および海外事業構成比の上昇）。
- 基本的1株当たり調整後四半期利益は211.12円、前年同期比5.9%減。
- 引き続き成長のための企業買収・投資に注力（2017年1～9月に海外で17社）。
- 海外事業では、当第3四半期連結累計期間に、ネット（増減の相殺後）で年間35億USドルの新規媒体取引を獲得（前年同期実績よりも同21億USドルの増加。一部は2018年度から貢献予定）。

■調整後営業利益から営業利益への調整額

IFRSベース (単位:百万円、%、 △は実額がマイナスまたは減少)	2017年 1～9月	2016年 1～9月	前年同期差	前年同期比
調整後営業利益	94,835	102,233	△7,397	△7.2
調整項目:	△31,060	△18,234	△12,826	
買収に伴う無形資産の償却費	△25,066	△15,743	△9,323	
M&A関連コスト	△1,333	△2,926	+1,594	
被買収会社に帰属する株式報酬費用	△1,883	-	△1,883	
非経常的項目	△2,778	+435	△3,214	
勤務時間に関する一時金※	△2,367	-	△2,367	
固定資産除売却損益	+629	+1,691	△1,062	
関係会社株式売却損益	+593	+460	+132	
減損損失	△705	△69	△635	
特別退職金	△335	△1,012	+676	
その他	△593	△635	+42	
営業利益	63,774	83,998	△20,224	△24.1

※過去の2年間を対象に、業務性の強かった未登録の時間を確認するため、従業員の自己申告による勤務調査を実施し、その結果に基づいて支払う一時金のことです。

<地域別の業績>

当第3四半期連結累計期間における国内事業の売上総利益オーガニック成長率は、前年の第31回オリンピック競技大会（2016/リオデジャネイロ）など大型イベントの反動減や労働環境改革推進の影響もあり△2.4%でした。また、同期間における海外事業の売上総利益オーガニック成長率は、2015年と2016年に高い伸びを示したこともあり、0.0%になりました。

地域別にみると、EMEAでは、売上総利益は前年同期比21.1%増（為替影響排除ベース）、売上総利益のオーガニック成長率は3.9%（第3四半期は5.9%）となりました。地域全体が好調でしたが、特にロシア、北欧および南欧で高い成長を遂げました。

Americasでは、売上総利益は前年同期比40.6%増（為替影響排除ベース）、売上総利益のオーガニック成長率は△2.0%（第3四半期も△2.0%）となりました。カナダやメキシコでは引き続き強い成長を遂げましたが、ブラジルでは依然として不確実な市場状況が続き、米国ではプロジェクトベースのビジネスが弱含みとなりました。

APAC では、売上総利益は前年同期比 4.2%増（為替影響排除ベース）、売上総利益のオーガニック成長率は $\Delta 2.0\%$ （第 3 四半期は $\Delta 5.5\%$ ）となりました。インド、タイ、台湾では高成長が続いていますが、オーストラリアと中国では成長に減速が見られました。特に中国では、多国籍企業向けのビジネスは堅調でしたが、現地企業による予算削減がありました。

当社グループは当第 3 四半期連結累計期間に、EMEA、Americas、APAC の 3 地域で、デジタル領域を中心に計 17 社に対して企業買収・投資することにつき合意しました。

■四半期別オーガニック成長率の推移（売上総利益ベース）

	電通グループ全体			国内事業			海外事業		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
1～3月	3.9%	5.1%	6.2%	4.7%	5.6%	0.0%	3.1%	4.5%	13.7%
4～6月	$\Delta 4.8\%$	9.5%	6.5%	$\Delta 8.1\%$	12.2%	1.9%	$\Delta 2.7\%$	7.2%	10.2%
7～9月	$\Delta 2.1\%$	2.7%	4.2%	$\Delta 5.0\%$	0.3%	1.4%	$\Delta 0.2\%$	5.2%	6.6%
10～12月	-	3.9%	10.6%	-	1.0%	12.9%	-	5.8%	8.2%

■海外事業の地域別オーガニック成長率の推移（売上総利益ベース）

	EMEA (ヨーロッパ・中東・アフリカ)			Americas (米州)			APAC (アジア太平洋、日本を除く)		
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016	2015
1～3月	5.8%	10.7%	11.1%	0.6%	$\Delta 2.0\%$	10.4%	4.5%	5.2%	22.5%
4～6月	$\Delta 0.3\%$	5.0%	16.1%	$\Delta 4.1\%$	2.4%	7.9%	$\Delta 3.8\%$	16.8%	5.4%
7～9月	5.9%	5.0%	11.0%	$\Delta 2.0\%$	5.4%	0.1%	$\Delta 5.5\%$	5.3%	9.3%
10～12月	-	7.5%	11.0%	-	4.4%	2.1%	-	5.6%	11.0%

2017年12月期 第3四半期連結累計期間の業績(IFRS)

自 2017年1月 1日
至 2017年9月30日

株式会社 電 通

・当第3四半期連結累計期間の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

(1) 四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目		当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	増減率 (△は減)
資産	流動資産	1,518,413	1,618,111	△6.2%
	非流動資産	1,675,303	1,537,118	+9.0%
	資産合計	3,193,717	3,155,230	+1.2%
負債	流動負債	1,445,418	1,599,235	△9.6%
	非流動負債	697,042	574,033	+21.4%
	負債合計	2,142,461	2,173,269	△1.4%
資本	親会社の所有者に帰属する持分	999,408	932,742	+7.1%
	非支配持分	51,847	49,218	+5.3%
	資本合計	1,051,256	981,961	+7.1%
負債及び資本合計		3,193,717	3,155,230	+1.2%

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結累計期間 (2017年1月1日～9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (2016年1月1日～9月30日)	増減率 (△は減)
収益	657,143	588,278	+11.7%
売上総利益	620,371	552,107	+12.4%
営業利益	63,774	83,998	△24.1%
持分法による投資利益	2,630	2,248	+17.0%
金融収益	12,516	3,985	+214.1%
金融費用	8,885	8,353	+6.4%
税引前四半期利益	70,036	81,879	△14.5%
法人所得税費用	21,948	26,608	△17.5%
四半期利益	48,088	55,271	△13.0%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	44,513	50,929	△12.6%
非支配持分に帰属する四半期利益	3,574	4,341	△17.7%

(3) 四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結累計期間 (2017年1月1日～9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (2016年1月1日～9月30日)	増減率 (△は減)
四半期利益	48,088	55,271	△13.0%
その他の包括利益	75,010	△179,014	-
四半期包括利益	123,099	△123,743	-

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円、△は支出または減少)

科 目	当第3四半期連結累計期間 (2017年1月1日～9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (2016年1月1日～9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,005	32,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,718	△140,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,363	46,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,411	△23,377
現金及び現金同等物の増減額	△72,948	△84,539
現金及び現金同等物の期首残高	242,410	263,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,461	178,782

以 上

(注) 将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。